

令和 7 年第 3 回定例会
要望一覧表 (No.1)

受 理 年月日	件 名	提 出 者
7.8.22	厚生年金への地方議会議員の加入を求める 意見書等の採択について（依頼）	全国市議会議長会 会長 丸子 善弘
7.9.1	令和 8 年度 理科教育設備整備費等補助金 予算計上についてのお願い	千代田区神田小川町 3 - 2 8 昇龍館ビル 4 F 公益社団法人 日本理科教育振興協会 会長 大久保 昇

市議会議長 各位

全国市議会議長会

会長 丸 子 善 弘

厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書等の採択について（依頼）

平素より、全国市議会議長会の運営につきましては、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本会はこれまで、厚生年金制度への地方議会議員の加入を実現するため、政府及び与野党に対し要望活動を重ねて参りましたが、残念ながら今日に至るまで制度改正に結び付いていない状況にあります。

若者や女性、会社員など多様な人材の市議会への参画を促し、議会を活性化することは、多くの市議会に共通の緊要な課題であります。

また、令和5年4月の統一地方選挙では、無投票当選者の割合が高まるなど、特に小規模市議会における議員のなり手不足が深刻化しており、今後、人口減少の加速化や超高齢化の進展などにより、議員のなり手不足が多くの市に広がるものが危惧されております。

こうした中、今日では就業者の9割を会社員等の被用者が占めており、市議会議員のなり手も会社員等からの転身者が期待されています。会社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができ、家族の将来や老後の生活を心配することなく議員に立候補し、議員活動が続けることができる環境を整えることは、多様な人材の市議会への参画を促す上でも重要な課題であります。

各市区議会におかれましては、これまでも厚生年金への加入実現を求める意見書等の採択に向け、ご尽力をいただいているところでありますが、令和7年7月10日現在で、市区議会における意見書の採択状況は554市区議会（採択率68.0%：別紙1参照）に止まり、都道府県議会、町村議会のように7割を超えるまでには至っておりません。

公的年金制度については、近年、厚生年金の適用拡大が進められており、先の通常国会でもこれまで厚生年金適用の要件であった賃金要件（月額8.8万円以上）と企業規模要件（51人以上）を撤廃すること等を内容とする年金制度改革法が令和7年6月13日に成立しています。厚生年金への地方議会議員の加入は、こうした適用拡大の流れにも沿ったものであると考えています。

令和7年4月21日付け全議第31号「自由民主党「総務部会・地方行政調査会・地方議会の課題に関するPT合同会議」三議長会ヒアリングを受けての対応について（依頼）」にてご案内のとおり、令和7年4月15日に開催された会議において、島尻安伊子総務部会長から「地方議員の処遇についての検討を進めていきたい」旨の発言があったことから、今後、厚生年金加入を含めた地方議員の処遇についての議論が本格化していくことが見込まれます。

本会としては、こうした機会を捉えて、全国都道府県議会議長会と全国町村議会議長会とも連携しながら関係各所に要望活動を行う予定としておりますが、実効性の高い要望活動とするためには、より多くの市区議会において意見書等を採択していただく必要があります。

意見書等を未採択の議会におかれては、それぞれのご事情があるかと拝察いたしますが、なるべく早期に意見書可決のうえ、国会や関係行政庁にご提出いただきますようお願い申し上げます。なお、諸般の事情により意見書の採択が困難な市区議会におかれましては、決議の採択についてご検討下さるようお願い申し上げます（意見書及び決議の案文は添付資料参照）。

【問合せ先】

全国市議会議長会

政務第一部

TEL

都道府県議会議長 様
市区町村議会議長 様

千代田区神田小川町3-28 昇龍館ビル
公益社団法人 日本理科教育振興協会
会 長 大 久 保

令和8年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い

理科教育においては〔観察・実験〕がすべての基本であり、〔観察・実験〕重視の視点から、これが十分実施できる理科教育環境整備に対する対応が重要であることが論じられています。

学習指導要領の中においても小中高共に「環境整備に十分配慮すること」という一文があります。

しかしながら、当協会の調査においては、小中高等学校の理科教育環境はまだまだ十分とは言えず、私どもの調査では、学校現場で最も困っていることが、13年連続で、小中高ともに「観察・実験機器の不足」と挙げられています。

積極的に理科教育設備整備費等補助金を取り込み、観察実験機器の充実に着手されている自治体とそうでない自治体との地域格差も生じています。つきましては、理科教育環境向上のため、下記の事項にご配慮賜りたく要望いたします。

- 令和8年度 理科教育設備整備予算の計上をお願いします。
【理科教育設備整備費等補助金事業への積極的な取組みをお願いします。】
- 観察実験に伴う消耗品について、十分な予算措置をお願いします。
- 理科観察実験が十分に行える場所（理科室）の整備と拡充に対してもご指導ください。
- 小学校の理科実験支援員（PASEO）補助金予算の活用をお願いします。

貴自治体管轄の小・中・高等学校の理科教育環境はいかがでしょう。理科教育について、観察・実験機器の充実した理科室で授業ができていますでしょうか。使用できない古い機器がたくさん理科室に残ってはいませんか。消耗予算は足りていますか。実験に際して、先生は準備や後片づけは時間的な支障なくできていますか。現状の理科教育について、貴自治体教育委員会にお尋ねください。

（別紙、昨年度調査を踏まえて「観察・実験こそ理科教育の基本です」パンフをご参照ください。）

貴自治体管轄の全ての小・中・高等学校 理科教育環境向上のため、積極的な予算措置をお願い申し上げます。

本件のお問合せ先

公益社団法人 日本理科教育振興協会 常務理事
〒100-0052 千代田区神田小川町3-28 昇龍館ビル 4F
TEL : E-mail :